

3.9.4 連携研究部門 特別研究グループ

グループリーダー 宇田川功 ほか8名

先進的な研究開発や通信・放送融合技術の研究開発を行う企業等への助成金支給等による支援

概要

情報通信技術に関する民間企業の研究開発資源とNICTの提供する助成金制度を効果的に機能させ、情報通信の発展によって知的・文化的価値を創出するとともに、研究開発の成果を社会・国民に還元するべく、次のような施策を展開した。

(1) 先進技術型研究開発助成金制度（以下テレコム・インキュベーション、国際共同研究助成金、高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金を「3制度」という）について、制度内容の周知のため制度説明会を全国で実施するとともに、公募を開始するに当たっては官報、NICTホームページに掲載して周知を図った。

応募案件の採択に当たっては、外部の有識者・専門家から構成する外部評価委員会の審査結果に基づき、それぞれ3制度の目的に沿って高い研究成果が期待される案件の採択、交付決定を行った。

助成金交付の執行に関しては、研究開発の途中での実地調査（中間調査）及び研究開発の最終段階での実地調査（最終調査）を実施し、終了時に助成対象事業者から提出された実績報告書に関して経理検査を行うなど、助成金の交付決定の適正化に努めた。

(2) 通信・放送融合技術開発促進助成金について応募案件の採択に当たっては外部評価委員会の審査結果に基づき、制度目的に沿って高い研究成果が期待される案件を採択し、その採択結果をホームページで公表することとしたほか、応募終了後から一定期間内に助成金を交付できるよう事務処理の効率化を図った。また、助成金交付の執行に関しては、先進技術型研究開発助成金と同様に中間調査及び最終調査並びに経理検査を実施し助成金の交付決定の適正化に努めた。

(3) 通信・放送融合技術開発システム整備については、ホームページやパンフレットによる情報発信を行い、システムの利用拡大に努めた。

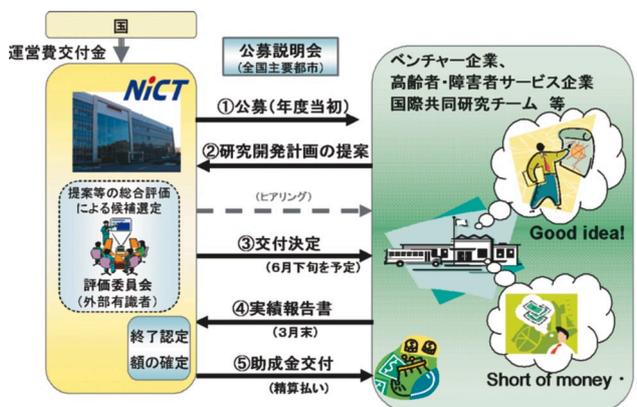


図1 先進技術型研究開発助成金制度

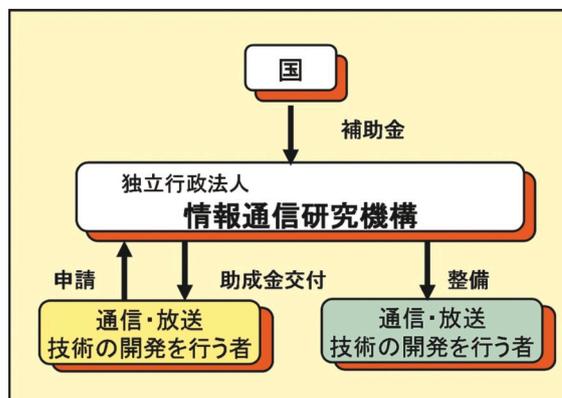


図2 通信・放送融合技術開発促進助成金制度

平成20年度の成果

(1) 先進技術型研究開発助成金交付業務（3制度）

国際共同研究助成金制度は、先進的な情報通信技術の国際共同研究事業への助成の枠組みを通し、国際的な研究協力の連携や人材・ネットワークの育成等、世界水準の研究開発の発展に大きな役割を果たしている。当該助成事業が更に有効かつ戦略的に活用され、我が国のICT分野における国際競争力強化に資するため中期的な視野に立ちシームレスな研究開発の支援策として、これまでの単年度助成に複数年度助成を加える制度改正を行い、平成20年度の採択件数7件のうち3件に複数年度の採択、交付決定を行った。

また、既に国際共同研究助成金では、間接経費の配分を実施してきたところであるが、中小ベンチャー等の民間企業の研究開発に対する先進技術型研究開発助成金（テレコム・インキュベーション）及び高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金の2制度についても研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費を、研究開発に係る直接経費に対する一定比率で配分するなど研究開発環境等の充実に向けた

取り組みを実施した。

- (2) 高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金による研究成果が社会、産業において広く活用されるようにするため「第35回国際福祉機器展」(平成20年9月24～26日の3日間 東京ビッグサイト)において研究成果のデモ展示及び研究成果の発表を行い、来場者のアンケート結果では90%の方々から有益であった旨の回答を得て目的を達成することができた。
- (3) 通信・放送融合技術開発システム整備としての大阪通信・放送融合技術開発テストベッドセンター(共用システム)は、平成14年から通信・放送融合技術の研究開発を行う企業等に共用システムを提供し、地上デジタル放送やワンセグ放送とインターネットとの連動などの技術開発が行われてきた。とりわけ、平成15年12月の地上デジタル放送の三大都市圏(関東、中京、近畿)でのサービスの開始、その後の全国展開、更には平成18年4月のワンセグ放送の開始など、デジタル放送やワンセグ放送のコンテンツの充実等に大きく貢献した。このように、当該技術開発の普及・促進に一定の成果が得られ所定の役割を終えたことから、平成20年度末をもって閉所した。



図3 平成20年9月24～26日  
国際福祉機器展での展示ブースの様様